

岩国反基地国際連帯集会
2014年11月29-30日
於：日本・岩国

オーストラリアは日本・米国との同盟によって

地獄へのロードマップを承認した

デニス・ドーティ
オーストラリア反基地キャンペーン連合・全国コーディネーター

はじめに

この反基地集会と抗議行動に招待してくれた AWC 日本連に感謝します。オーストラリアの平和運動から、この皆さんの取り組みにあいさつを送り、その確固たる成功を願っています。

私たちは、自分たちが良識と経済的責任、人類と環境への責任をもっており、アジア太平洋地域で軍備の増強・武装化が続いていることは、皆さんの国の利益でも、私の国の利益でもないことを知っている。この地域において、中国と米国という二大国が協力への道をつくり出すことが必要だ。しかし、オーストラリア、日本、米国の政府は、地獄へのロードマップを突き進んでいる。

地獄への道に向けた構造と機構

アジア太平洋地域には、軍事・経済協力のための協定が網の目のように広がっており、それはしばしば更新されている。

オーストラリアに関しては、毎年、米豪外務・防衛閣僚会合が米国とオーストラリアで交互に開催され、それが両国の政府が重要な決定を行う機会となっている。

米豪外務・防衛閣僚会合は今年はシドニーで開催された。私の所属する平和グループであるオーストラリア反基地キャンペーンは、会合の最後に発表されたコミュニケを「地獄へのロードマップ」と呼んでいる。この文書の一節を引用することで、何が進行しているのかが理解できると思う。

オーストラリアと米国は、国連憲章が定める集団的自衛権の行使容認の決定を含み、国際の平和と安定により大きな貢献を果たすための日本の努力を歓迎する。両国は日本との強力な二国間安全保障関係を維持し、三国戦略対話や既存の三国間演習のさらなる発展を含む三国の安全保障・防衛協力を強化する。

日本、米国、オーストラリアの三カ国の合意からまだわずか数年だが、最近ではその結びつきは慎重に強化されている。

もちろん、2011年11月のオバマの声明—最初は「ピボット」（軸心移動／回帰）と呼ばれ、現在ではより柔らかに「再均衡」というと場になっている—については、ここにいる皆さんはよく知っているだろう。

2011年にオバマは次のように述べた。

世界のほとんどの原発と約半数の人類が存在するアジアは、今後この世紀が紛争によって特徴づけられるのか、それとも協力によって特徴づけられるのかを広く決定づけるだろう。…私は大統領として、熟慮の上に戦略的な決定を下した一太平洋国家として、米国はこの地域とその未来の形成に向け、より広く長期的な役割を担っていく。…私は、国家安全保障チームに対し、アジア太平洋におけるプレゼンスと任務を最優先事項とするよう指示を出した。…われわれは将来に向けた計画と予算を組んでおり、この地域に強力な軍事的プレゼンスを維持するのに必要なだけの資源の配分を行う。軍事力を投影して平和への脅威を抑止するという米国の類まれな能力は保っていく。…アジア太平洋地域におけるわれわれの永続的な利益は、この地域におけるわれわれの永続的なプレゼンスを要求している。

米国は太平洋国家であり、われわれはここにとどまる。

ブリスベンでの G20 会合の際、オバマは地元の大学で講演を行い、次のように述べた。

それゆえ、私は大統領として、この地域は米国の安全保障、米国の繁栄にとって重要であり、米国はその外交政策の再均衡を図り、この地域においてより大きく恒久的な役割を果たしていく、と指示した。これがまさにわれわれが行っていることだ。

「ピボット」は良いもので、まさに適切だと思われており「再均衡」という別の言葉が使われるようになった以外にはどのような再考の兆候もない。

APEC と環太平洋パートナーシップ (TPP)、その他の経済フォーラムは、米国の私たちの地域への支配の一部を果たしている。

米国、日本、オーストラリアによる固く合意したチームの形成は、中国封じ込めを強化しようとする動きである。日本はその軍隊を米軍とより一体のものにすることができるよう平和憲法の「再解釈」を行って歓迎された。

完全な中国包囲のための構造づくりが進行しているが、しかし、中国は包囲するにはあまりにも大きく、それは失敗するように運命づけられている。

オーストラリアの米国との関わり

第二次世界大戦後、オーストラリアの多くの人々は、米国が日本の軍国主義者からオーストラリアを「救った」と考え、経済的・軍事的に有利な扱いをすることで、米国に感謝を捧げるべきだと考えた。

1967年から徐々に始まり、今日ではオーストラリアにおける米国の軍事施設の数約 50 にまで増加した。

最初の正式な条約は、1951年に調印された ANZUS 条約である。ANZUS 条約は、調印者に協議の後、他の調印国に支援を行うことだけを要求するものだった。しかし、それは私たちの地域における米国の多くの戦争—朝鮮、ベトナム、イラク、アフガニスタン、そして現在のイスラム国に対する戦争—へのオーストラリアの参加の口実として使われてきた。

1967年、米国とオーストラリアは、オーストラリアにおける最大の米軍基地となるパインギ

キャンプを開設した。パインギャップはオーストラリア中部のアリス・スプリングスから 20 キロのところの位置している。ここでは CIA、国家安全保障局 (NSA)、国家偵察局 (NRO)、そして米陸海空軍の各情報部門など米国のすべての情報機関から派遣された 1000 人以上が活動している。民間契約者やオーストラリア軍人もいる。

オーストラリアにおける米軍基地の大部分は、米国が関心をもつエリアー石油資源の豊かな中東から中国までをカバーするーを宇宙から監視するスパイ活動のための施設など専門的な施設である。

今日、基地はこれらの機能をなおも保持しているが、ほかの多くの機能が加わっている。それは兆候の収集、敵と味方の双方の監視、戦場の司令官たちとの通信、紛争におけるターゲットの発見、などである。米軍基地はかつて 3CI 施設と呼ばれ、後に 4CI 施設と呼ばれるようになった。すなわち、統制 (Control)、指揮 (Command)、通信 (Communication)、これに第 4 の C としてコンピューター (Computer) が加わった。そして、情報 (Intelligence) である。

今日、基地は、オーストラリアの参加の下、パインギャップその他の基地を通して統制に必要な情報の提供や無人機の標的の提供を行うなど、米軍の作戦への関与を日に日に強めている。パキスタンの人権派弁護士やオーストラリアの弁護士は、パキスタンで無人機によって実行された 3000 人以上の超法規的殺人についてパインギャップから支援したという理由で、オーストラリアは人権侵害で訴追されうると主張している。

さらに強力なかたちでの関与は、米軍による地域のパートナーとの訓練基地の使用である。オーストラリアはこのようなかたちでの屈従を 1990 年代に始め、クィーンズランドとノーザンテリトリーの広大な地域を戦争ゲームに使えるようにした。

2011 年、当時の労働党政権 (社会民主主義者) は、オーストラリアの北部海岸、ダーウィンへの米海兵隊の駐留に同意した。

オバマのオーストラリア訪問の目玉は、少なくとも 2500 人のエリート海兵隊員をオーストラリア北部のダーウィンに駐留させるという声明だった。加えて、並行してなされた一連の重要な合意事項のなかでは、米国の長距離無人偵察機をインド洋にあるオーストラリア領・ココス諸島から飛行させることがワシントンとの間で協議中だとされた。また、米国は米軍機によるオーストラリア空軍基地の利用をより高め、西海岸にあるパース郊外のオーストラリア海軍基地への艦船や潜水艦の寄港を増加させていく、とされた。

オーストラリアの平和運動その他の勢力による圧力の高まりにもかかわらず、何百万ドル、あるいは何 10 億ドルになるかもしれないダーウィンへの 2500 人の米海兵隊のローテーション駐留の経費を誰が払うのかはこれまで明らかにされてこなかった。しかしついに、米豪外務・防衛閣僚会合のしばらく後、「米豪兵力態勢の見直し」と呼ばれる文書が発表された。ここでははっきりと、オーストラリアが支払わなければならないとされている！

米豪外務・防衛閣僚会合とともに、米海軍と米空軍の訪問が増大するだろうことが明らかになった。ベトナム空爆で悪名高い B52 が、核兵器の搭載によってオーストラリア上空を飛行することを禁じられて以来初めてオーストラリアに入ることが許されようとしている。

オーストラリア反基地キャンペーン連合は、ダーウィンの海兵隊駐留の運用規則に関する情

報開示を求めるキャンペーンを行っている。しかし、米豪外務・防衛閣僚会合は、「米海兵隊はオーストラリア政府の合意なしでオーストラリアの基地から軍事行動を起こすことができるのか」など重要な質問には答えていない。相互運用性、戦略的連携、隔年の大規模軍事演習タリスマン・セーバーのためのあいまいな一般的規則はつくられている。

ジャーナリストのハーミッシュ・マクドナルドは次のように指摘している（2014年8月16日付「サタデー・ペーパー」）。

もうひとつの語られていない問題は、ワシントンはその軍隊をオーストラリア以外に直接に自由に配備できるのか、キャンベラとの間で要求される協議はどのレベルのものか、ということである。訓練と基地を置くことの区別はぼんやりとしている。

「米豪兵力態勢の見直し」は、米国はダーウィンの基地から米国が適切だと思ういかなる方法でも自由に米軍を運用できることを明らかにしている。

ミサイル戦争は米豪外務・防衛閣僚会合の声明のなかで重要性を与えられている。このことはパインギャップ、西オーストラリアのジェラルトン基地、3つのジンダリー級レーダーの基地などの地上基地が米豪日の弾道ミサイル防衛網の目となるだろうということを暴露している。

米国の中央司令部によってコントロールされるオーストラリアや日本の防空駆逐艦からの迎撃ミサイルの発射の可能性が、米豪外務・防衛閣僚会合で賛美された。この提案はオーストラリアが自国の兵器の統制を失い、オーストラリアのミサイルがオーストラリアからのいかなる入力操作もなく中国やロシアのミサイルにぶち当たるかもしれないという、すさまじく、危険で、気のめいるような可能性に道を開くものだ。

オーストラリアの米国への関わりは、より深く、より複雑に、より脅威をもたらすものとなっている。労働党と保守党という二大政党は互いにもう一方より「親米」であるかを競っており、ほとんどすべてのメディア、アカデミズムの多くも全般的に米豪同盟を支持している。

しかし、オーストラリア政界の著名な人物が、米国との同盟は不必要であり、より大きなオーストラリアの独立が必要なのではないかという疑義を表明するという変化もある。オーストラリアの財界の指導的人物のなかにも、主要な経済的パートナーである中国を動揺させると心配を高めている人々がいる。これらはエリート内部の声であり、完全に無視したり、沈黙のまま済ますことができるものではない。だから、見通しは完全に真っ暗というわけではない。

オーストラリアの日本との関わり

2006年9月の安倍政権の出現とともに、日本の公式政策はオーストラリアとの直接の戦略的協力についてますます積極的なものになった。現在、右翼アボット政権の下で、日本との関係が急速に強化され、それはあらゆるレベルでものすごいスピードで進行している。この4月にオーストラリアを訪問した日本の安倍首相は、ほとんどヒーローとして迎えられた。アボットは日本は「アジアにおける最良の友人」だと宣言した。これは明らかに、自分たちもオーストラリアの良き友人だと考えていた中国およびインドネシアを動揺させた。

2006年ごろから、日本を含む三カ国の協定がつけられ、以来、その関係は強化されている。米国との同盟を強化するために、オーストラリアと日本はお互いに経済的・軍事的な関与を

ますます強力に進めている。2012年の第4回豪日外務・防衛閣僚会合は以下のように呼びかけている。

43. 米国との三国間防衛協力を強化すること。
44. 全3カ国の防衛組織間の相互運用性を強化すること。
45. 三国間の防衛大臣会合、三国間の安全保障・防衛協力会合（SDCF）及び三国間の軍種毎の対話を通じて、日本、オーストラリア及び米国との間の、強固で、定期的かつ実質的な協力を焦点を当てること。
48. 米国と日豪それぞれとの演習へのオブザーバーの交換を行うこと。

2014年には、貿易問題での調印のための安倍首相のオーストラリアへの特別訪問の他に、オバマがG20会合の際に、日本およびオーストラリアの首相との会談を行った。

オーストラリア・ブリスベンでのG20会合にあわせて、2007年以来初めて、米国、オーストラリア、日本の指導者が会談し、軍事協力の深化に合意した。より具体的に言うと、米国のバラク・オバマ大統領、オーストラリアのトニー・アボット首相、日本の安倍晋三首相は海上安全保障に関する協力を深化させることで合意した。この会談は北京の反感を買うおそれがあったが、それでも開催された。北京はアジア太平洋における米国の同盟国が中国の台頭を「封じ込め」ようとしていると不満を述べている。この三つの同盟国の会談は、米国と中国が気候変動に関する画期的な合意の一週間後、日本と中国が約2年ぶりにハイレベル外務会合を開催した後に行われた。（ディプロマット、2014年11月19日）

この日本との急速な関係強化を示しているのは、継続した議論になっているオーストラリア海軍のための新型潜水艦の購入の問題である。平和運動は、240億オーストラリア・ドル以上も費用がかかるこの購入に反対してたたかっている。私たちは防衛ではなく攻撃のための潜水艦は必要ないと主張している。私たちはまた、これまで古い6隻の潜水艦を維持することもできてこなかったのに、なぜ12隻も必要なのか、と問いかけている。

しかし現在、オーストラリアで主に議論になっていることは、日本のできあがった潜水艦を買うのか、それともオーストラリアの潜水艦開発会社を使って潜水艦を建造するのかということだ。アボット政権は明らかに、日本との関係を軍事的・経済的により緊密なものにするために、日本の潜水艦を購入すると選択肢のほうに賛意を示している。ほんの数日前（2014年11月25日）、オーストラリアの防衛大臣は、オーストラリアの潜水艦開発会社はカヌー（！）がつかれるかどうかとも疑わしい、と述べた。この発言は大騒動になった。

もちろん、両国の関係には問題になっていることもいくつかある。日本の捕鯨に関する紛争はその一例だ。その他に、南極におけるオーストラリアの経済水域を認めることを日本が拒否しているという問題があり、これは漁業権という難しい問題に影響を与えている。

しかし、全般的に、オーストラリア政府は日本との関係をより緊密にすることを望んでおり、論争的になっている南中国海の島々および憲法9条の新解釈に関する日本の態度を強く支持している。

今年の豪米外務・防衛閣僚会合は、右翼アボット政権が、「われわれは米国と緊密すぎる」という著名なオーストラリア人からのアドバイスを無視したことを示した。その代わりに、政府はさらに卑屈にひれ伏した。

元首相のマルコム・フレーザーとポール・キーティング、元外相のボブ・カールは皆、オーストラリアの利益は超大国・米国に奴隷のように奉仕することではなく、より大きな独立を要求することだと述べた。

ポール・キーティングは2012年のキース・マードック演説で、「オーストラリアは米国を敬いすぎだ」と述べたと報じられている。

アボット政権と米高官の結び合わされた重さは、より独立したオーストラリアに向けたいかなる傾向をも押しつぶしている。その代わりに、2014年の豪米外務・防衛閣僚会合では、「いつまでも米国と共に」という道が強化された。

オーストラリアの利益は、すべての国々、とりわけインドネシアおよび中国との良好な関係と協力によって最良のものとなる。米中間の緊張はオーストラリアおよびこの地域の利益とはならない。オーストラリアにとって最も有利な政策は、私たちの地域における独立の方向に向けて舵をとることである。豪米外務・防衛閣僚会合は、米中間の緊張激化を不可避に導き、戦争の可能性さえもたらず道を描くものであり、それゆえ地獄へのロードマップなのだ。

地域規模の抵抗の必要性

まさに私たちの敵対者として、オーストラリア、日本、米国の軍国主義者、兵器から利益を得る者、戦争挑発者たちは定期的に会合し、アジアの多くの国々とパートナーシップを形成しており、それゆえ私たちもまた共同行動や協力のために、より適切な方法で会わねばならない。

この地域の市民として、私たちはエリートのために自分たちの国と中国の間の高まる緊張を放置する立場には立たない。私たちは中国と米国の協力をもたらずように行動しなければならない。私たちは、自分たちの国がより独立的になるように、また、米国の命令にすぐに飛びつくようなことをやめさせるために行動しなければならない。

オーストラリアの場合、著名な人物が米中間の緊張の脅威について私たち市民に警告することがある。こうした議論は時折り公表されるが、しかし高度に独占された右翼的なメディアによってすぐに抑圧されてしまう。メディアは現在の状況のいかなる変更も支持しない。オバマ、アボット、安倍は中国封じ込めの意図はないと保証するが、それが彼らの主目的であることは反駁できるものではない。

出発点として、皆さんが今日ここに岩国の米海兵隊基地に反対する集会に参加するよう私を招待してくれたように、私たちは大規模な米豪軍事演習「タリスマン・セーバー」に反対する集会を行っている。タリスマン・セーバー2015は、2015年7月に行われ、平和運動はそれに反対し、やめさせるために結集する。日本の軍隊もオブザーバーとして参加することを私たちはかなり確信している。日本の自衛隊のいかなる関与も止めるために、ここ日本から圧力をかけられるならば、大いに歓迎されるだろう。加えて、もしAWCが可能だと考えるならば、戦争ゲーム「タリスマン・セーバー」に反対する私たちの平和のための結集に参加していただきたい。

私たちのいくつかの提案を検討していただきたい。

1. 地域をつらぬく反基地デー／週間／行動
2. 毎年4月14日前後に行われている軍事支出に反対する国際デー行動への連携した

参加

3. 10月第一週の宇宙の平和を守る週間への連携した参加

終わりに

オーストラリアの平和運動は以前は退潮していた。しかし、これが変化している兆候があり、私たちは人々に私たちが今日話している課題について考えることを促すために活動し続けている。

ダーウィンへの海兵隊の駐留開始は、オーストラリアの政治生活、経済、軍事に対する米国の支配に抵抗するために、オーストラリア全土で新しいエネルギーと運動に火をつけた。

反基地キャンペーン連合は、IPAN（独立平和オーストラリア・ネットワーク）という新しい平和グループの創設を支援・後援した。このグループはオーストラリアの米海兵隊への抵抗を大いに取り上げている。それ以前に設立されたより反基地ネットワークはオーストラリアから米軍基地を撤去するために活動しており、米国のアジア太平洋回帰、オーストラリアの領土での戦争ゲーム、無人機、その他の課題について抗議集会、リーフレットやパンフレットの制作、提案などを行っている。

私がオーストラリアを出発するとき、政府が国営放送であるABCの予算を2500万ドル削減するということが大揺れだった。しかし、なぜオーストラリア軍の予算は削減されないのかと尋ねる人は少ない。

私たちは儉約し、医療、教育、福祉、住宅サービスの低下を受け入れるように言われた。しかし、米国がイスラム国を押し戻すためのイラクやシリアに介入にオーストラリアの支援を要求したとき、オーストラリア政府はイラクに軍隊を送るために500万ドルを支出し、米国の国家安全保障局のものとなるセキュリティー・サービスに6億ドルを費やした。

「銃かバターか」という論争が続いているが、政府が民衆のニーズを無視し、人口の0.01%の最上層の人々とそれを守る軍産複合体のニーズだけに奉仕しているために、それはますます苦いものになるだろう。

私たちはなおもたたかい続ける必要があり、この米海兵隊基地に対するデモンストレーションの展望は抵抗の積極的な兆候だ。—すべてのオルガナイザーと皆さんを支援する人々を祝福します。

ありがとう

###